

事後評価書

事業名	湛水防除事業(小)西黒部地区		事業区分	湛水防除事業	課名	農業基盤整備課				
事業概要	工期 (下段前回)	平成4年～平成21年	全体事業費 (下段前回)	2,637百万円(負担率:国50:県35:他15)						
		平成4年～平成17年		1,831百万円(負担率:国50:県35:他15)						
事業目的及び内容		<p>【事業目的】 当地区は、昭和44年～52年に湛水防除事業で高須地区に高須排水機場を新設し、湛水被害の解消を図ってきた。しかし、近年の金剛川の本川支川における流域の開発及び都市化により流出量が増大することで河川水位が上昇し、流域下流に位置する本地域では排水障害が生じ湛水被害がでていました。当事業はこの現状に鑑み、下記の工事で高須第2排水機場を設置することにより湛水被害を未然に防止し、地域の治水の安全確保と農業経営の安定に寄与することを目的としています。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場の増設 φ1500×330ps×2台(縦軸斜流ポンプ) ・排水路の改修 L=2,908m 								
1・事業の効果		<p>『直接的効果』</p> <p>【費用対効果分析】(S63[改訂]解説 土地改良の経済効果より)</p> <p>H14再評価時の投資効率 = 1.06</p> <p>完了後現在の投資効率 = 1.03</p> <p>〔効果の検証〕</p> <p>事業完了後の降雨では、大きな被害は出ておりません。</p>								
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> ・工事の施工時には、汚濁防止フェンス等の濁水対策を行いました。 ・アンケート結果からも事業実施前後の自然環境は大きく変わっていないことが伺えます。 								

3・事業を巡る社会経済情勢等の変化

・本地区における認定農業者数と農地集積化率は増加傾向にあります。

	平成19年	平成22年	平成26年
認定農業者数	119人	135人	163人
農地集積化率	21.7%	22.7%	26.7%

(松阪市への聞き取りによる)

※農地集積化率は松阪市全体のもの

4・県民の意見

ア 県民の意見の収集方法について

- 排水機場の受益内2地区（西黒部地区、高須地区）の住民467戸に配布し、278戸から返信がありました。
- 質問事項は①居住地、②事業の認知度、③整備施設の認知度、④営農状況、⑤農地被害の有無、⑥農地被害の程度、⑦農業施設被害の程度、⑧農業面での効果、⑨住居被害の有無、⑩農業面以外の効果、⑪周辺環境への影響、⑫その他の意見の12項目です。

イ 県民の意見の内容について

- ①居住地域は、西部地区が63%、高須地区が37%でした。
- ②事業の認知度は、45%でした。
- ③施設の認知度も、44%と同じような結果になりました。
- ④農家は23%、非農家は74%の割合でした。
- ⑤過去5年間の農地冠水状況については、16戸の方から冠水したとの回答がありました。
- ⑥具体的な作物被害状況では、6戸の方が農作物に冠水の被害があったとの回答でした。
被害作物は水稻・野菜で、被害面積は約1.5haでした。
- ⑦農業施設への被害はありませんでした。
- ⑧農業面での効果は、全体の7割程度の方が良くなつたと回答いただいています。
- ⑨住居への被害は、ありませんでした。
- ⑩農業以外の効果については、「わからない」との解答が一番多かったですが、「安全・安心感が増した」「排水が良くなつた」「道路の冠水がなくなった」との答えも多くいただきました。
- ⑪周辺環境への影響については、大半の人が分からず、または影響がないとの回答でした。
- ⑫その他の意見として、以下のような意見をいただきました。
 - 大雨の時は早めのポンプアップをお願いします。
 - 大雨洪水の時、きちんと稼動するようにメンテナンス等をお願いしたい。
 - 昨今の各地に及ぶ豪雨等による甚大なる被害は決して対岸の火災ではありません。公共事業の更なる拡大に期待致します。
 - 特に意識していない、現状が当たり前と思っていた為、本件のありあがたさが分かっていなかった様に思われます。
 - この事業は今のところ台風時も冠水がなく安心していれる。

5・再評価の経緯

平成14年度第1回三重県公共事業再評価審査委員会において、事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承されました。

6・今後の課題等

事業実施における課題

南海トラフ地震発生の可能性が高まっており、排水機場の耐震化が必要です。